

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名		農業担い手育成対策事業(新規就農総合支援事業)		担当部署	経済建設部 経済局 農林水産課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	鳴門市農林水産振興事業補助金 要綱	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり			事業 期間	開始
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと		終期		
(小項目)		農林水産業				
施策	3	農業の振興				
基本事業	1	農業経営の安定化とブランド化の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 新たに本市で農業を始めようとする人・法人・農業者団体							
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市で就農を希望する人や農業に興味のある人・法人等に対して広く就農機会や農地を紹介、生産に必要な知識等を指導・普及し、幅広い経営形態の農業担い手を確保する。							
事業計画	26年度に何を計画していたか	国補助制度を活用しながら、新規就農者への支援事業として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。★(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)青年就農給付金による支援(3)経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農の継続を図る。							
成果目標	事業目標の達成度合	指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		希望者相談・指導件数		10	10	10	10	10	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	新規就農者への支援に総合的に取り組む。具体的には①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組んだ。★国の青年就農給付金や経営体育成支援事業を活用した具体的な支援に取り組み、相談目標件数10件に対し、平成26年度に於いて新規就農者を新たに4件確保した。また、青年就農給付金による継続支援により、21件の青年農業者の就農定着を図った。(制度開始時=平成24年度延べ13人(県全体113人)→平成26年度24人(県全体=209人)で堅調に増加している。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 支援チーム関係者数	5	5	5	5		人	
	2 HP等掲載回数	2	2	2	2		回	
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	希望者相談・指導件数	7	4	—	—	—	人	
	目標達成率(実績/目標)		40.0	—	—	—	%	
今年度の進捗状況		未達成		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
			当初予算額	0	46,500	0	0	0
		全体予算額	0	60,750	0	0	0	60,750
		決算額	0	60,750	0	0	0	60,750
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)		総人件費		総事業費	
		1.0	0.0		6,878		67,628	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：農業担い手育成対策事業（新規就農総合支援事業）】

(千円)

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	28,500	60,750	41,250	47,250	53,250
	うち一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	6,517	6,878	6,878	6,878	6,878
	総事業費	35,017	67,628	48,128	54,128	60,128

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		市内各農協及び県農業支援センターといった専門的なノウハウを持った組織と協力し、新規就農者への有効な指導等を行えた。
	効率性	B:概ね効率的だった		市内各農協及び県農業支援センターといった専門的なノウハウを持った組織と協力し、効率的に業務を遂行できた。
②成果に対する評価	指標名	希望者相談・指導件数		補助金等の採択要件があることから具体的な相談・指導にまでは至らないケースもあり目標には満たなかったと判断したが、当年度において一定程度の新規就農者を確保できた。
	目標	10	人	
	実績	4	人	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		目標には満たなかったが、一定程度の新規就農者を確保できたため、B評価としたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	農業の新規参入には、農地の確保・設備投資等の壁があり困難が伴うが、国補助制度等を活用しながら新規就農者の支援に取り組み自立できる農業経営を図るためには、事務体制の整備と関係機関等の協力が必要不可欠となっている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	国補助制度を活用しながら、新規就農者に対する支援として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、運動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。★(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)青年就農給付金による支援(3)経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農定着を図る。			
	H28年度	国補助制度を活用しながら、新規就農者に対する支援として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、運動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。★(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)青年就農給付金による支援(3)経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農定着を図る。			